

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

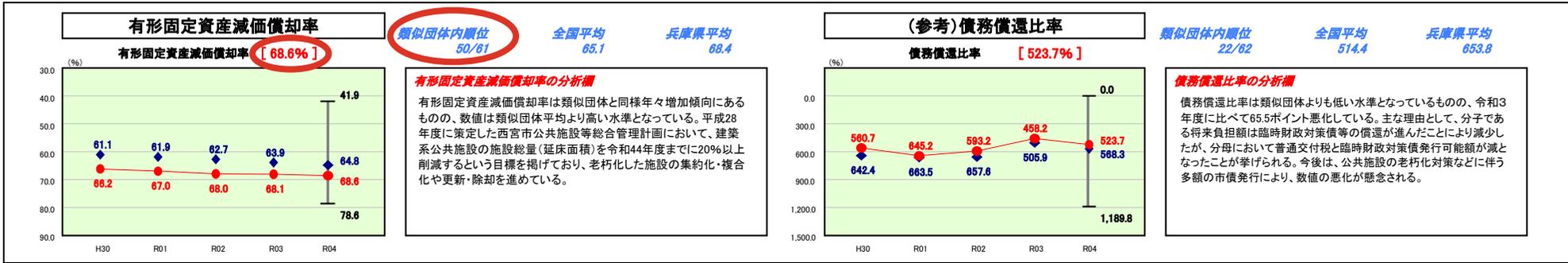
令和4年度

兵庫県西宮市

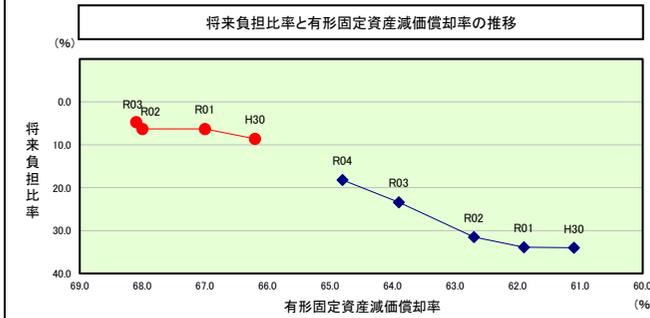
人口	482,796	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	475,000	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
積算総額	99.96	千円	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	201,067,541	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	200,150,332	千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実質収支	520,113	千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	101,589,657	千円			
地方債現在高	133,024,882	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

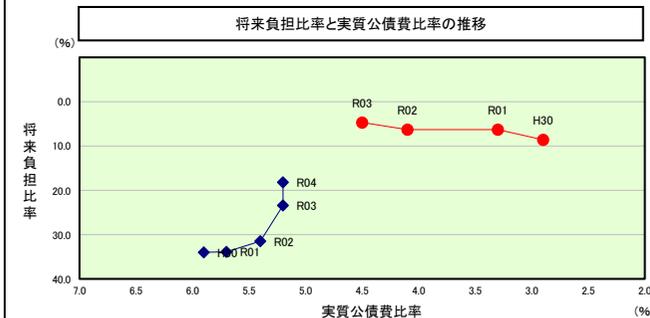


**分析欄**  
 将来負担比率は年々低下傾向であり、令和4年度は充当可能財源等が将来負担額以上となり算定されていないため表記していない。  
 有形固定資産減価償却率は年々上昇傾向で類似団体と比べ高い水準にある。  
 その要因としては、これまで投資的事業を抑制してきたことによる施設の老朽化が進んでいることが挙げられる。  
 また、有形固定資産減価償却率が高い主な施設としては体育館・プールや一般廃棄物処理施設などが挙げられる。体育館については中央体育館の再整備に向けて計画を進めているところであり、また、一般廃棄物処理施設については西部総合処理センターの耐用年数が経過した機器等について順次更新を予定している。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	8.6	6.3	6.3	4.7	-
	有形固定資産減価償却率	66.2	67.0	68.0	68.1	68.6
類似団体内平均値	将来負担比率	34.0	33.9	31.5	23.4	18.2
	有形固定資産減価償却率	61.1	61.9	62.7	63.9	64.8

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
 将来負担比率及び実質公債費比率はともに類似団体平均より低い水準にあるが、実質公債費比率については近年昇傾向にあり、令和4年度は前年度と同率であった。阪神・淡路大震災以降は、震災復興事業にかかる市債の償還が進んだことや、投資的事業を抑制してきたことにより市債の発行額が少なかったことなどから、市債残高及び公債費負担が減少傾向にあった。しかし、令和4年度においても、都市計画関連事業の地方債償還額及び下水道事業に係る地方債償還額に対する繰入金が増加したことにより、特定財源の充当額が減少となり、実質公債費比率は改善しなかった。  
 今後も公共施設の老朽化対策などに多額の市債発行を要することで、市債残高や公債費が増加傾向で推移することが予測され、それによって将来負担比率や実質公債費比率が悪化することが考

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	8.6	6.3	6.3	4.7	-
	実質公債費比率	2.9	3.3	4.1	4.5	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	34.0	33.9	31.5	23.4	18.2
	実質公債費比率	5.9	5.7	5.4	5.2	5.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

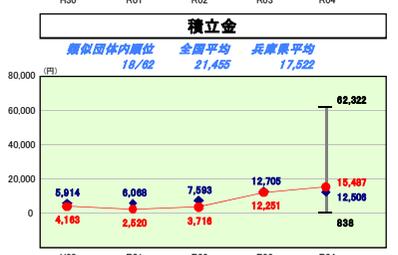
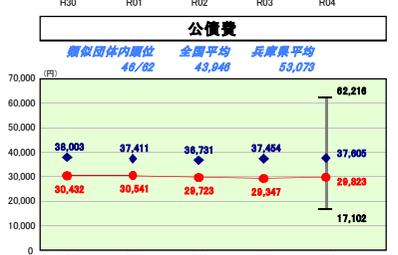
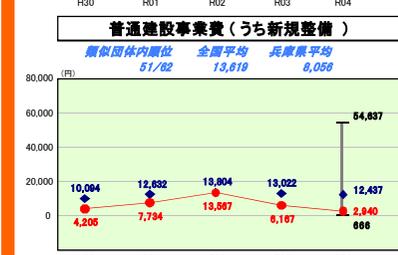
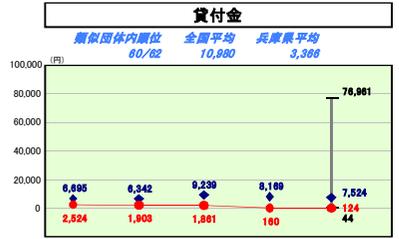
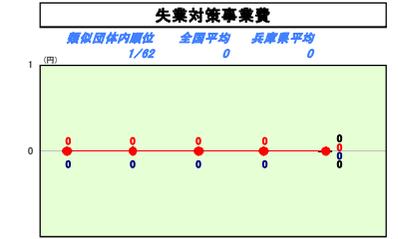
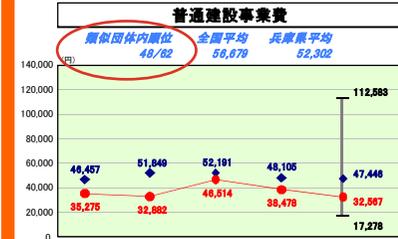
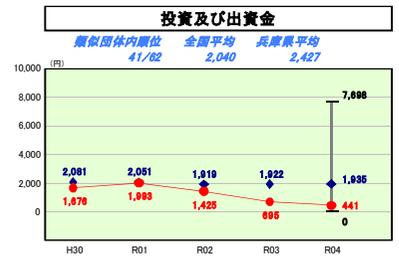
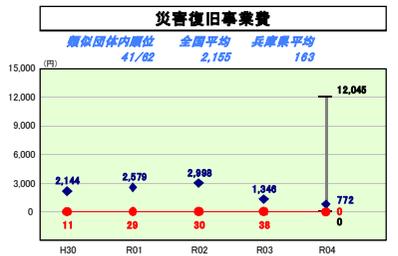
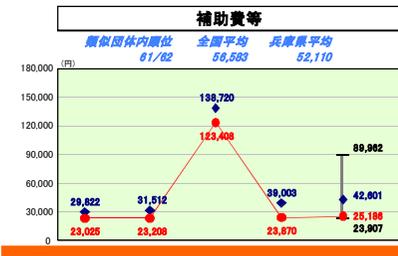
令和4年度

兵庫県西宮市

人口	482,796人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,000人(R5.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
労働人口	99,96千人	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	201,067,541千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	200,150,352千円	市町村類型	H30 中核市 R01 中核市 R02 中核市	
実収支	520,113千円	(年度毎)	R03 中核市 R04 中核市	
標準財政規模	101,589,857千円			
地方債残高	133,024,882千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 本市の性質別歳出においては、類似団体と比較して人件費が高い水準となっている。人件費総額は、人事院勧告に準じた給与と改定に伴う給料や期末手当の増、共済費の増などにより、近年は増加傾向にある。令和5年度に、職務給の原則をより一層徹底した給料表を導入し、55歳超職員  
 の昇給を停止する等、給与制度の見直しを実施しており、今後も事務の効率化と適正な定員管理も合わせて総人件費の抑制に努める。  
 普通建設事業費は類似団体と比較して低い水準となっているが、今後については施設の老朽化対策などの対応のため増加が見込まれる。  
 公債費は震災復興事業のために借り入れた市債のうち、一部の償還が平成28年度で終了したことなどにより類似団体と比較して、低い水準となっているが、**今後は投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、増加傾向で推移することが予測される。**  
 また、令和4年度においては、子育て世帯への臨時特別給付金の減などにより、扶助費が前年度と比べ類似団体と同様に減となっている。

こうした視点を踏まえつつ、定量的な側面の数値目標を以下のとおり設定します。

図表 5-2-1 [計画の数値目標]

施策展開	指標名	過去値	最新値	目標値 (令和 10 年度)	設定の根拠
基本方針 1 西宮の産業 基盤の強化	市内総生産	13,966 億円 (令和元年度)	13,655 億円 (令和 2 年度)	現状値を維持	直近の数値や今後の人口動態を踏まえて設定
	市内事業所数 (民営事業所)	13,895 事業所 (平成 28 年)	13,802 事業所 (令和 3 年)	現状値を維持	直近での経済センサスの推移を考慮して設定(多くの自治体では減少傾向)
	市内従業者数 (民営事業所)	150,119 人 (平成 28 年)	153,089 人 (令和 3 年)		
	市 HP (産業振興)のアクセス件数	158,364 件 (令和元年度)	186,858 件 (令和 4 年度)	215,000 件	直近の数値を踏まえて、15%程度の増加を目指して設定
基本方針 2 地域資源を 生かした産 業振興	阪神西宮おでかけ案内所での対応件数	12,359 件 (令和元年度)	12,344 件 (令和 4 年度)	14,360 件	直近の数値を踏まえて、15%程度の増加を目指して設定
	ふるさと納税	受入額:169,712 千円 受入件数:8,489 件 (令和 3 年度) 返礼品数:220 品 (令和 3 年度末時点)	受入額:175,330 千円 受入件数:8,158 件 (令和 4 年度) 返礼品数:371 品 (令和 4 年度末時点)	【受入額】 200,000 千円以上 【受入件数】 10,000 件以上 【返礼品数】 650 品	受入額は、令和 7 年度に 2 億円を目標値としているため、その後も増加を目指してそれ以上と設定し、受入件数は、1 件あたりの受入額を 2 万円として受入額の目標値に基づいて設定。返礼品数は、直近の数値を踏まえて、年率 10%程度の増加を目指して設定
	食料品製造業出荷額等	14,420,648 万円 (令和 2 年)	13,578,367 万円 (令和 4 年)	現状値を維持	事業所の域外流出を抑止しつつ現状を維持
基本方針 3 新たな産業 の担い手づ くり	開業率	6.7% (平成 28 年センサスから算出) ※周辺自治体よりも高い数値	5.9% (令和 3 年センサスから算出) ※周辺自治体よりも高い数値	兵庫県、神戸市、尼崎市、明石市、姫路市など周辺自治体よりも相対的に高い数値を維持	—
	創業支援による起業者数	113 人 (令和元年度)	173 人 (令和 4 年度)	190 人	直近の数値を踏まえて、10%程度の増加を目指して設定
基本方針 4 人材の確保・ 育成	従業員充足率	— ※調査実施なし	製造業:55.1% 非製造業:66.3% (令和 4 年実態調査)	定点観測として定量的及び定性的なデータ把握を行う	充足率だけでなく、不足する職種や機能等を深掘りし、量と質の両面から継続的にモニタリングを実施

(注)「食料品製造業出荷額等」について、過去値は「令和 2 年工業統計調査」、最新値は「令和 4 年経済構造実態調査(製造業事業所調査)」の数値